

2025年9月30日

会社名 SCSK株式会社
代表者名 代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭
(コード番号 9719 東証プライム市場)
問合せ先 広報部長 中岡 聡子
(TEL: 03-5166-1150)

日本プロセス株式会社の株式取得(持分法適用関連会社化)及び 同社との資本業務提携に関するお知らせ

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下「SCSK」といいます。)、日本プロセス株式会社(東証スタンダード市場 証券コード:9651、本社:東京都品川区、代表取締役社長:東 智、以下「日本プロセス」といいます。)の普通株式の取得(以下「本株式取得」といいます。))により、日本プロセスを持分法適用関連会社とすること、また、モビリティ領域をはじめとする各分野での日本プロセスとの協力関係を推進することを確認し、両社の関係強化のため、本日、2025年9月30日付けで資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。))を日本プロセスと締結することを決定し、本資本業務提携契約に関して両社間での合意に至りましたので、お知らせいたします。

なお、本株式取得は、金融商品取引法第167条1項及び金融商品取引法施行令第31条に規定する買集め行為に該当しますので、併せてお知らせいたします。

1. 目的及び理由

世の中の安心・快適・便利に対するソフトウェアの貢献比重は拡大の一途を辿っており、また社会はカーボンニュートラルへの対応、生成 AI を含む先端デジタル技術の急速な実装といった大きな課題に直面しています。SDV(Software Defined Vehicle^{※1})化が進む自動車産業においてその傾向は顕著であり、強靱なソフトウェア開発能力が必要とされています。このような背景のもと、SCSKは、自動車産業及び各種業界の発展にソフトウェアでより大きく貢献していくために、日本プロセスの株式を取得し、日本プロセスを持分法適用関連会社とすること、また、本資本業務提携契約を日本プロセスと締結することを決定し、本資本業務提携契約に関して両社間での合意に至りました。

SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」の実現に向けて、社会と共に持続的な成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しています。注力領域であるモビリティ事業においては、モビリティ×IT の知見を活かし、ヒトと地球に優しいモビリティ社会に貢献することを目指し、モビリティ開発の上流工程も含めたフルラインのサービスによりSDM 時代の次世代モビリティ開発を支える「ソフトウェア主導型サプライヤ」への進化に取り組んでいます。

今回の日本プロセスとの資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。))により、まずはモビリティ分野での営業協力、及び開発体制の充実・強化を推進するとともに、付加価値の高いソリューションの共同開発に向けた関係強化を進めます。またその他産業分野での協業により、さらなる収益力向上を目指します。

※1:自動車ソフトウェア中心の電子機器へと変化しつつある中で、主にソフトウェアによって機能が実現された自動車

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

SCSKと日本プロセスは、両社の強みを融合・連携させて、新たな競争優位性を創造するために、次のような取り組みを進めてまいります。

① モビリティ領域

- (i) OEM/サプライヤ向けのソフトウェア開発支援事業における営業協力
- (ii) OEM/サプライヤ向けのソフトウェア開発支援事業における開発協力
- (iii) モビリティ商品及びサービス企画開発への技術協力及び開発協力
- (iv) モビリティ商品及びサービスの共同での企画開発

② 産業・ICT領域

- (i) アプリケーションソフトウェア開発支援事業における開発協力

(2) 資本提携の内容

SCSKは、日本プロセスの主要株主である筆頭株主の大部仁氏が保有する日本プロセス株式のうち1,002,550株(発行済み株式総数の9.42%)を、また、主要株主の大部力氏が保有する日本プロセス株式のうち1,002,550株(発行済み株式総数の9.42%)を、市場外での相対取引によりそれぞれ取得します。本株式取得により日本プロセスは、SCSKの持分法適用関連会社となる予定です。

(ご参考)本資本業務提携及び本株式取得後における SCSK の普通株式保有数、議決権所有割合(予定)及び取得価格

取得株式数	2,005,100 株(議決権所有割合 20.71 %(※))(予定)
取得価格	3,115,925,400 円

(※)議決権所有割合は、日本プロセスが 2025 年 9 月 9 日に公表した「取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」に記載された同年 10 月 7 日を払込期日とする日本プロセスの自己株式の処分後の議決権所有割合を記載しております。

(3) 役員の派遣

SCSKと日本プロセスは、SCSKが、SCSKの議決権所有割合が 15%以上である限りにおいて、その指名するもの1名を日本プロセスの取締役候補者(以下「指名候補者」として提案する権利を有すること、及びSCSKが指名候補者を提案した場合、日本プロセスは法令等又は定款その他の日本プロセスの社内規則に基づき必要な手続を履践するとともに、指名候補者に係る日本プロセスの株主総会の議案が原案通り承認可決されるよう最大限努力することについて合意しております。

(4) SCSKの株式引受権

SCSKと日本プロセスは、本資本業務提携契約の有効期間中、日本プロセスをSCSKの持分法適用関連会社として維持する目的で、日本プロセスが株式等の発行等を行う場合で、これによりSCSKの日本プロセスにおける議決権所有割合が 20%を下回ることとなる場合には、SCSKは、当該株式等の発行等の時点におけるSCSKの議決権所有割合に応じた数の日本プロセスの株式等の発行等を受ける権利を有することについて合意しております。

(5) SCSKによる日本プロセス株式の譲渡に関する協議等

SCSKと日本プロセスは、本資本業務提携契約の有効期間中、SCSKが所有する日本プロセス株式について第三者に対して譲渡等を行う場合には、日本プロセスとの間で事前に誠実に協議をすることについて合意しております。

また、SCSKと日本プロセスは、本資本業務提携契約が終了した場合、SCSKの所有する日本プロセス株式の全部又は一部を、日本プロセスが自ら買い取り、又は、日本プロセスが指名する者をして買い取らせることを希望する場合には、当該買取りの実行の有無及びその条件について誠実に協議することについて合意しております。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	日本プロセス株式会社		
(2)	所 在 地	東京都品川区大崎一丁目 11 番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 東 智		
(4)	事 業 内 容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発		
(5)	資 本 金	1,487 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1967 年 6 月20日		
(7)	大株主及び持株比率 (2025 年5月 31 日現在) (自己株式を除く) (注1)	大部 仁	17.99%	
		大部 力	17.72%	
		日本プロセス社員持株会	7.04%	
		アドソル日進株式会社	6.43%	
		吉川 豁彦	4.91%	
		第一生命保険株式会社	3.46%	
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.62%	
		白川 一幸	1.55%	
		光通信株式会社	1.13%	
		萩野 正彦	1.03%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係			
	資 本 関 係	該当事項はありません		
	人 的 関 係	該当事項はありません		
	取 引 関 係	SCSK と日本プロセスとの間で、システム開発に関する取引関係があります。		
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。		
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決 算 期	2023 年5月期	2024 年5月期	2025 年5月期
	連 結 純 資 産	10,077 百万円	10,456 百万円	11,088 百万円
	連 結 総 資 産	12,311 百万円	12,803 百万円	14,473 百万円
	1 株 当 たり 連 結 純 資 産	1,043.28 円	1,081.14 円	1,145.82 円
	連 結 売 上 高	8,923 百万円	9,468 百万円	10,473 百万円
	連 結 営 業 利 益	908 百万円	956 百万円	1,144 百万円
	連 結 経 常 利 益	967 百万円	1,008 百万円	1,281 百万円
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	682 百万円	730 百万円	1,478 百万円
	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	70.70 円	75.56 円	152.76 円
	1 株 当 たり 配 当 金	35.00 円	38.00 円	62.00 円

(注1)「(7)大株主及び持株比率(2025 年5月 31 日現在)」は、当該会社が 2025 年8月 27 日に提出した第 58 期有価証券報告書に記載された「大株主の状況」を基に記載しております。

4. 日程

(1)決定日	2025年9月30日
(2)本資本業務提携契約締結日	2025年9月 30 日
(3)本資本業務提携開始日	2025年10月8日(予定)

5. 今後の見通し

本資本業務提携及び日本プロセスの持分法適用関連会社化による SCSK の当期の業績に与える影響は軽微と考えられますが、SCSK の中長期的な業績向上に寄与するものと考えております。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

以上